

2022年7月29日

相模原市長 本村 賢太郎 様

新型コロナウイルス感染症への対応に関する要望書（第7次）
—— 第7波・感染急拡大に伴う緊急要望 ——

日本共産党相模原市議団
団長 松永 千賀子

新型コロナウイルス感染症への対応に、全庁で対応されていることに敬意を表します。全国で感染が再び急拡大し、第7波の真っ只中です。本市においても、昨日28日には、1578人の新規感染者数が確認され、過去最多を更新するという大変厳しい状況です。感染急拡大を一日も早く抑えるとともに、市民のいのちとくらしを守るために、以下の内容について要望いたしますので、対応を図られますよう、お願いいたします。

記

1. 発熱外来を開設している医療機関に対して市独自の財政支援をおこない、発熱外来の開設・運営支援、検査体制の確保・強化をおこなうこと
2. 「相模原市新型コロナウイルス感染症相談センター」の受付体制を強化すること
3. 高齢・障害者施設、児童福祉施設、医療機関、学校において、市として定期的なPCR等検査を実施すること。また、施設が独自で定期的な検査を実施している場合には、費用助成をおこなうこと。検査はPCR検査を基本とすること
4. 県が自宅療養者に実施する配食サービスは配達に時間を要していることから、市が実施する食料品支援の体制を強化し、自宅療養者に速やかに届くようにすること
5. 家庭内での感染防止などのために、宿泊療養施設への入所を希望する場合には、希望者は全員入所できるようにすること。また、市内の宿泊療養施設を増設すること
6. 新型コロナウイルスワクチンの3回未接種者への周知とともに、4回目接種の周知、接種体制を強化すること。国に対して、接種対象者の拡大の検討を要請すること
7. 感染防止のために、保育所や認定こども園への登園を自粛する場合の保育料について、日割り返金の対応を再開すること
8. 感染防止のために、公共施設の利用を中止する場合には、支払い済みの使用料等を全額返金すること
9. 今冬、季節性インフルエンザとの同時流行の可能性もあることから、高齢者と重症化リスクの高い方への季節性インフルエンザワクチン接種を無料にすること
10. 国に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加交付等、財政支援を強く要望すること

以上